

平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月17日

上場会社名 **株式会社 商船三井**

コード番号 9104

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/ir-j.html>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 小西 一明

上場取引所 東、大、名 1部、福、札

本社所在都道府県 東京都

)

TEL (03) 3587 - 7438

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	903,943	1.8	59,772	23.6	37,381	29.5
13年3月期	887,866	0.7	78,239	27.6	53,020	85.2

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年3月期	10,544	3.6	8	76	-	-	6.8	3.4	4.1
13年3月期	10,943	31.5	9	01	-	-	7.4	4.5	6.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 4,426百万円 13年3月期 3,680百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 1,203,377,699株 13年3月期 1,214,388,709株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,079,089	166,970	15.5	138 78
13年3月期	1,140,400	144,355	12.7	119 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 1,203,142,287株 13年3月期 1,204,140,134株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	85,015	28,849	132,011	39,737
13年3月期	91,019	47,214	129,909	55,289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 286社 持分法適用非連結子会社数 - 社
 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 21社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	11,000	4,000
通期	930,000	30,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 47銭

* 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団であり、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

(連結子会社数 286社、持分法適用関連会社数 37社、連結対象会社数計 323社)

[外航海運業]..... 連結対象会社数 223社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、LNG船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海(株)、東京マリン(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等です。尚、商船三井近海(株)は、昨年7月に旧ナビックス近海(株)の近海部門を旧(株)エム・オー・シーウェイズに営業移管の上、新社名のもと近海事業を統合してスタートしました。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント(株)等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)、及び昨年10月に営業を開始した持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]..... 連結対象会社数 11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、ナビックス内航(株)、持分法適用関連会社の(株)名門大洋フェリー等です。尚、九州急行フェリー(株)は同社株式追加取得を実行し、本年度より当社の連結子会社となっております。商船三井フェリー(株)は、当社グループ国内フェリー事業の再編にともない、関東・北海道間の航路を主力とした新会社として、昨年7月より新たに営業を開始しました。また、ナビックス内航(株)は、旧ナビックス近海(株)が近海事業と並行して行っていた内航事業の専門会社として昨年7月よりスタートしました。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)等です。

[運送代理店及び港湾運送業]..... 連結対象会社数 31社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送

代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等です。

[貨物取扱業及び倉庫業]..... 連結対象会社数 2 1 社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス(株)、北日本興産(株)、MOL LOGISTICS (USA) INC.等です。尚、商船三井ロジスティクス(株)は、当社グループ「MOL LOGISTICS」を中核としたネットワーク型物流事業サービスの展開の一環として、昨年10月に社名変更しております。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のMOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.等です。

[その他事業]..... 連結対象会社数 3 7 社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード(株)、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル(株)、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト(株)等です。エムオーツーリスト(株)は昨年7月に旧エムオーエアシステム(株)(現商船三井ロジスティクス(株))より会社分割して設立されました。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート(株)ほか、情報サービス等各種事業を関係会社が営んでおります。商船三井キャリアサポート(株)は旧エム・オー・エル マネージメントサービス(株)と旧プロスタッフサービス(株)の2社を合併し、昨年4月より営業開始しております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

事業系統図



合計 323 社

(注) 無印 : 連結子会社
 : 支配力基準の適用による連結子会社
 : 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。全てのステークホルダーとの関係を大切に、21世紀における真のエクセレントカンパニーとして、強くしなやかな商船三井グループを目指します。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり5円配当を予定しております。

3. 経営改革とコーポレートガバナンスの強化

経営の透明性を保ちつつ、グローバルベースの市場原理に対応したより競争力のある経営戦略を構築し、株主にとっての企業価値を更に高めて行く必要があるとの認識から、当社では、社外取締役を招請し、執行役員制度を導入しております。平成13年6月には、社外取締役を1名増員して3名と致しました。これにより、ジョージ・ハヤシ（アメリカ籍/元アメリカンプレジデントラインズ会長・社長・CEO）副社長を加えた実質社外取締役は、取締役12名中、4名の体制となりました。

また、当社は、役職員一人一人のモラル向上とコンプライアンス（遵法）を尊重する企業風土の醸成を図ることを目的として、平成13年11月に「コンプライアンス規程」を制定したほか、管理部門担当副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

企業理念の追求に努めること 当社の公共的使命及び社会的責任を常に認識し当社のステークホルダーからの信頼を損なわないこと 遵法精神に則り、公正かつ透明性の高い企業活動を行うこと を基本方針に、全社的なコンプライアンス体制の充実と徹底を図っております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、国際的なコスト競争力強化と安定的配当体制の構築及びグループ経営の強化を目指して、平成6年度より「創造的改革」運動を展開、2～3年毎に中期経営計画を策定、段階的な目標設定と達成度の総括を行ってきました。平成13年4月より、「成長と拡大」へ向かう新たな取り組みとして3ヵ年経営計画「MOL next」（エムオーエルネクスト Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target）を定め、一層のコスト競争力強化及び有利子負債の削減に努

めると同時に、定期船や資源エネルギー輸送分野など、今後の成長が期待される事業分野に経営資源を集中的に投入することにより、営業規模と利益の双方の拡大を目指しました。また、グループ経営においては、「MOL LOGISTICS」を中核とした世界的な物流ネットワークの整備・統合を進める一方で、国内モーダルシフトの担い手であるフェリー事業の再編を進めるなど、グループ内の経営資源の集中を通じて、更なる成長と経営基盤の強化を図っております。

なお、計画最終年度である平成16年3月期の数値目標は、為替レート¥110/US\$、燃料油価格US\$120/MTの前提で、連結売上高1兆円、連結経常利益660億円、連結当期純利益340億円、連結ROE15%、連結ROA4%、連結自己資本比率20%、連結有利子負債6,000億円としております。

5. 会社の対処すべき課題

当期は、当初想定した以上の厳しい経営環境により「MOL next」の利益目標に及びませんでしたが、引き続き、営業力強化とコスト削減に創意工夫を凝らし、「MOL next」の達成に向け全力で取り組んで参ります。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営むうえでの最重要課題の一つと捉えております。「海と地球にやさしい商船三井」を真に実現すべく、平成13年4月より当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入致しました。海洋環境保全、大気汚染防止、省資源等、全社的な環境目標とともに部署ごとに具体的な目標を設定し、全社を挙げて取り組み、継続的改善を図っております。

3.経営成績

1.当期の概況

(1)一般概況

当期の世界経済は、米国、アジアの景気が下降局面を迎えるなかで、昨年9月に米国で発生した同時多発テロ事件の影響が加わり、全体が減速する厳しい状況となりました。また、わが国の景気は低迷が続き、貿易額は、世界的な景気減速の影響を受けた輸出、IT関連需要の鈍化など国内需要の低迷を反映した輸出ともに、大幅な落ち込みを示しました。

このような厳しい環境下、当期の連結業績は、売上高9,039億円(前期比1.8%増)、営業利益597億円(同23.6%減)、経常利益373億円(同29.5%減)となり、当期純利益は、105億円(同3.6%減)となりました。

また、当社の業績は、売上高6,938億円(前期比1.6%増)、営業利益362億円(同30.5%減)、経常利益311億円(同39.2%減)、当期純利益65億円(同53.9%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は850億円であります。税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少により資金は増加したものの、法人税等の支払いが増加したことにより前期比60億円(6.6%減)となりました。

投資活動によって得られた資金は288億円であります。これは主に有価証券の売却による収入が大幅に減少したことにより前期比183億円(38.9%減)となりました。

財務活動によって使用した資金は1,320億円(前期比1.6%増)であります。これは主に借入金の返済による有利子負債の圧縮を行ったことによります。

以上の結果、当期末の資金は397億円(前期比28.1%減)となりました。

(3)セグメント別の概況

外航海運業

前期比で為替が円安で推移し、また燃料油価格も若干低めで推移したことは損益へのプラス要因となりましたが、特に下期において、世界景気減速に伴う荷動きの減少、さらに競争激化による運賃下落と用船マーケットの低迷に直面し、厳しい経営環境となりました。

定期船部門では、東西基幹航路における大型高速コンテナ船の代替投入やアジアにおける新規航路開設等、サービスの拡充を図りましたが、しかしながら、荷動き減少に加えスペース供給過剰による競争激化と運賃下落のため、損益は前期より大幅に悪化しました。このため、下期において、基幹航路で減船による船腹調整を行いスペース需給の改善を図り、更にコスト削減対策を前倒しするなど、コスト圧縮に努めました。

不定期専用船部門では、荷動きは低水準で推移しましたが、三国間輸送等新規契約の獲得と運航効率化に努め、また、各種専用船、油送船、LNG船などの長期契約が収益を下支えした結果、損益は前期を上回りました。

また、客船事業はほぼ前期並に推移しました。

以上の結果により、売上高7,447億円(前期比3.3%増)、営業利益586億円(同20.7%減)となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、商船三井フェリー(株)が7月より営業を開始しました。不採算航路の改廃を含めたグループフェリー事業全体の再編途上であり、予想を上回る荷動の減少、競争激化等により、損益は前期を下回りました。

以上の結果により、売上高 327 億円(前期比 11.1%減)、営業損失 10 億円(同 - %)となりました。

運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、主要定期航路の荷動きの鈍化による取り扱い量の減少等により損益が悪化しました。国内の物流部門については、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境に晒されましたが、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前期並を確保しました。

以上の結果により、売上高 792 億円(前期比 1.4%減)、営業利益 12 億円(同 63.7%減)となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

航空貨物運送業については、コスト削減を推進しましたが、米国経済の減速や国内景気低迷に伴い荷動きが減少し、損益は悪化しました。

以上の結果により、売上高 451 億円(前期比 14.5%減)、営業損失 3 億円(同 - %)となりました。

その他事業

人材派遣業においてはグループ会社 2 社の合併により商船三井キャリアサポート(株)を設立し、経営資源の統合を進めました。

商社部門においては、船用品を中心とする営業基盤の強化を進めておりましたが、業績の改善には至りませんでした。

旅行代理店業においては、エムオーツーリスト(株)が新たに設立され、業績の改善に寄与しました。

以上の結果により、売上高 693 億円(前期比 9.2%増)、営業利益 26 億円(同 10.2%減)となりました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、わが国を初め、米国やアジアの一部で景気底入れの兆しがみられるものの、主力の外航海運業を中心に、引き続き厳しい経営環境が予想されます。定期船部門を中心に一層のコスト競争力強化に努めると同時に、資源エネルギー輸送等、今後成長が期待される分野へ集中的に経営資源を投入し、当社グループの更なる成長と経営基盤の強化を図る所存です。

次期の連結業績につきましては、一層のコスト削減のほか、年後半に世界経済が緩やかながらも回復に向かうとの見通しに基づき、とりわけ不定期専用船部門と油送船部門での市況改善を見込み、また、抜本的対策を講じてきたフェリー事業や客船事業での損益基盤の強化を織り込んだ結果、売上高 9,300 億円、経常利益 300 億円、当期純利益 150 億円を予想しております。また、次期の当社業績につきましては、売上高 7,000 億円、経常利益 240 億円、当期純利益 100 億円を予想しております。

なお、為替レートは ¥ 130 / US \$、燃料油価格は US \$ 145 / MT を前提としております。

また当社の配当に関しましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり5円配当を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	251,387	23.3	255,774	22.4	4,387
現金及び預金	40,466		56,148		15,682
受取手形及び営業未収金	97,659		102,995		5,336
有 価 証 券	5,366		9,074		3,708
た な 卸 資 産	11,488		11,550		62
繰延及び前払費用	45,532		41,162		4,370
繰延税金資産	3,100		6,307		3,207
その他流動資産	49,853		29,782		20,071
貸倒引当金	2,078		1,246		832
固 定 資 産	827,702	76.7	884,626	77.6	56,924
(有形固定資産)	(619,645)	(57.4)	(691,306)	(60.6)	(71,661)
船	486,153		542,393		56,240
建物及び構築物	39,720		40,557		837
機械装置及び運搬具	8,205		6,464		1,741
器具及び備品	3,306		3,294		12
土地	60,907		66,878		5,971
建設仮勘定	20,064		30,156		10,092
その他有形固定資産	1,287		1,561		274
(無形固定資産)	(8,470)	(0.8)	(10,826)	(1.0)	(2,356)
連結調整勘定	2,569		4,262		1,693
その他無形固定資産	5,901		6,564		663
(投資その他の資産)	(199,586)	(18.5)	(182,493)	(16.0)	(17,093)
投資有価証券	137,544		119,876		17,668
長期貸付金	9,480		10,541		1,061
長期前払費用	683		1,123		440
繰延税金資産	4,364		5,215		851
その他長期資産	51,835		48,908		2,927
貸倒引当金	4,322		3,171		1,151
資産合計	1,079,089	100.0	1,140,400	100.0	61,311

主な貸借対照表注記事項

偶発債務

保証債務等

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

当期

28,598百万円

99,687百万円

前期

32,929百万円

103,646百万円

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	375,032	34.8	399,995	35.1	24,963
支払手形及び営業未払金	88,518		91,793		3,275
短期社債及び社債短期償還金	25,283		21,786		3,497
短 期 借 入 金	143,739		170,520		26,781
未 払 法 人 税 等	1,939		14,674		12,735
前 受 金	53,829		51,750		2,079
繰 延 税 金 負 債	207		386		179
賞 与 引 当 金	4,463		4,182		281
債務保証損失引当金	26		20		6
事業整理統合損失引当金	2,040		5,735		3,695
コマーシャル・ペーパー	23,000		10,000		13,000
そ の 他 流 動 負 債	31,982		29,144		2,838
<u>固 定 負 債</u>	533,592	49.4	588,689	51.6	55,097
社 債	54,072		61,220		7,148
長 期 借 入 金	421,622		478,938		57,316
繰 延 税 金 負 債	11,511		3,031		8,480
退 職 給 付 引 当 金	16,092		18,717		2,625
特 別 修 繕 引 当 金	975		807		168
そ の 他 固 定 負 債	29,316		25,974		3,342
負債合計	908,624	84.2	988,685	86.7	80,061
(少数株主持分)	3,494	0.3	7,359	0.6	3,865
(資本の部)					
資 本 金	64,915	6.0	64,915	5.7	-
資 本 準 備 金	43,886	4.1	43,886	3.8	-
連 結 剰 余 金	47,817	4.4	43,433	3.8	4,384
再 評 価 差 額 金	2,172	0.2	-	-	2,172
その他有価証券評価差額金	11,423	1.1	-	-	11,423
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,608	0.2	7,595	0.6	4,987
自 己 株 式	637	0.1	284	0.0	353
資本合計	166,970	15.5	144,355	12.7	22,615
負債、少数株主持分及び資本合計	1,079,089	100.0	1,140,400	100.0	61,311

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	903,943	100.0	887,866	100.0	16,077	1.8
売 上 原 価	761,507	84.3	732,511	82.5	28,996	4.0
営 業 総 利 益	142,436	15.7	155,354	17.5	12,918	8.3
販売費及び一般管理費	82,663	9.1	77,115	8.7	5,548	7.2
営 業 利 益	59,772	6.6	78,239	8.8	18,467	23.6
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	3,372		3,550			
持分法による投資利益	4,426		3,680			
その他営業外収益	4,781		11,987			
営 業 外 収 益 計	12,580	1.4	19,218	2.1	6,638	34.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	32,104		39,465			
その他営業外費用	2,866		4,970			
営 業 外 費 用 計	34,971	3.9	44,436	5.0	9,465	21.3
経 常 利 益	37,381	4.1	53,020	5.9	15,639	29.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4,940		10,662			
その他特別利益	2,237		16,943			
特 別 利 益 計	7,178	0.8	27,605	3.1	20,427	74.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	5,078		14,317			
その他特別損失	14,631		45,448			
特 別 損 失 計	19,709	2.2	59,765	6.7	40,056	67.0
税金等調整前当期純利益	24,850	2.7	20,860	2.3	3,990	19.1
法人税、住民税及び事業税	6,100	0.7	19,472	2.2	13,372	68.7
法人税等調整額	6,632	0.7	7,708	0.9	14,340	-
少数株主利益又は損失()	1,572	0.1	1,846	0.2	3,418	-
当 期 純 利 益	10,544	1.2	10,943	1.2	399	3.6

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	43,433	43,198	235
連結剰余金増加高			
連結子会社の期中増加 による剰余金増加高	47	-	47
連結剰余金減少高			
配 当 金	6,021	4,917	1,104
役 員 賞 与	105	136	31
連結子会社の期中減少 による剰余金減少高	58	227	169
持分法適用会社期中増加 による剰余金減少高	21	-	21
持分法適用会社期中減少 による剰余金減少高	-	123	123
株 式 消 却	-	5,304	5,304
当 期 純 利 益	10,544	10,943	399
連結剰余金期末残高	47,817	43,433	4,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	24,850	20,860	3,990
減価償却費	68,826	69,826	1,000
引当金の増減額	4,148	12,772	16,920
受取利息及び受取配当金	3,372	3,550	178
支払利息	32,104	39,465	7,361
有価証券評価損益	18	23	41
有価証券売却損益	24	6,281	6,257
持分法による投資利益	4,426	3,680	746
有形固定資産除売却損益	137	2,467	2,330
投資有価証券等評価損益	1,115	4,671	3,556
投資有価証券等売却損益	4,722	1,076	5,798
売上債権の増減額	4,666	1,588	6,254
たな卸資産の増減額	81	830	749
仕入債務の増減額	1,378	1,206	172
その他の	9,719	601	10,320
小 計	132,892	132,885	7
利息及び配当金の受取額	6,733	3,618	3,115
利息の支払額	33,581	37,640	4,059
法人税等の支払額	21,029	7,842	13,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,015	91,019	6,004
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	12,302	29,650	17,348
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	15,667	45,990	30,323
有形及び無形固定資産の取得による支出	43,741	68,698	24,957
有形及び無形固定資産の売却による収入	79,973	100,335	20,362
貸付金の貸出による支出	11,413	5,945	5,468
貸付金の回収による収入	6,240	4,943	1,297
その他の	5,573	240	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,849	47,214	18,365

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	3,012	18,054	15,042
コマーシャル・ペーパーの純増減額	13,000	10,000	3,000
長期借入金の借入による収入	56,356	68,868	12,512
長期借入金の返済による支出	184,840	146,658	38,182
社債の発行による収入	8,787	17,616	8,829
社債の償還による支出	13,792	44,222	30,430
自己株式の取得による支出	362	5,554	5,192
配当金の支払額	6,021	4,917	1,104
その他の	2,126	6,988	4,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,011	129,909	2,102
<u>現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	2,717	1,292	1,425
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	15,428	9,617	25,045
<u>現金及び現金同等物の期首残高</u>	55,289	45,713	9,576
<u>連結会社増減に伴う現金及び現金同等物増減額</u>	123	40	83
<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	39,737	55,289	15,552

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	40,466百万円	56,148百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	728百万円	858百万円
現金及び現金同等物	39,737百万円	55,289百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 286社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：12社

エムオーエンジニアリング(株)

(株)エム・オー・マリンコンサルティング

ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.

FIVE CONTINENTS NAVIGATION S.A.

OLTOK MARINE S.A.

RONDO SHIPPING NAVIGATION S.A.

エムオーツーリスト(株)

九州急行フェリー(株)

CEDAR SHIPPING NAVIGATION S.A.

GALAXY SHIPPING NAVIGATION S.A.

PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.

STARLET SHIPPING NAVIGATION S.A.

除外：21社

ブルーハイウェイライン(株)

横浜マリントーミナル(株)

ARABIAN MARINE BUNKER SALES CO., LTD.

BRIGHT STONE SHIPPING CORPORATION

GREENFIELD SHIPPING COMPANY, LIMITED

LUCKY TIGER SHIPPING S.A.

MITSUI O.S.K. LNG TRANSPORT

(BERMUDA) LTD.

NEBULA SHIPPING S.A.

PROMINENCE SHIPPING S.A.

RUBY SHIPPING LTD.

UNIX PANAMA S.A.

プロスタッフサービス(株)

BLUE TIGER SHIPPING TWO S.A.

GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED

HONOUR LIGHT LTD.

MINSTREL SHIPPING S.A.

MORNING BAY NAVIGATION S.A.

PINE FOREST SHIPPING CORPORATION

REDFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED

SEA MASTER SHIPPING LTD.

WISTERIA NAVIGATION INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な持分法適用の関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：2社

日本チャータークルーズ(株)

GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED

除外：1社

九州急行フェリー(株)

なお、持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社15社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月28日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日

と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌年度から費用処理することと

しております。

特別修繕引当金

主として修繕見積額基準により計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

事業整理統合損失引当金

事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

売上高のうちの海運業収益及び売上原価のうちの海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債
商品先物	船舶燃料

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は7百万円であります。

(3)持分法適用関連会社のダイビル(株)におきまして「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該再評価を実施したことによる再評価差額金のうち、当社持分に見合う額である2,172百万円が資本の部に計上されております。

10. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) 追加情報

金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、投資有価証券17,943百万円、その他長期資産33百万円、その他有価証券評価差額金11,423百万円、繰延税金資産23百万円、繰延税金負債6,345百万円、少数株主持分が230百万円計上されております。

(7) リース取引関係

項 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																				
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>器 具 及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">38,224</td> <td style="text-align: right;">27,491</td> <td style="text-align: right;">10,732</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,532</td> <td style="text-align: right;">28,799</td> <td style="text-align: right;">12,733</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	930	1,815	器 具 及び 備 品	38,224	27,491	10,732	そ の 他	562	377	185	合 計	41,532	28,799	12,733	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,246</td> <td style="text-align: right;">32,846</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,412</td> <td style="text-align: right;">33,683</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及び 備 品	40,246	32,846	7,399	そ の 他	1,166	836	329	合 計	41,412	33,683	7,728
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																		
	船 舶	2,745	930	1,815																																		
	器 具 及び 備 品	38,224	27,491	10,732																																		
	そ の 他	562	377	185																																		
	合 計	41,532	28,799	12,733																																		
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																		
	器 具 及び 備 品	40,246	32,846	7,399																																		
	そ の 他	1,166	836	329																																		
合 計	41,412	33,683	7,728																																			
未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,365百万円 1年超 15,385百万円 合 計 19,751百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,699百万円 1年超 11,232百万円 合 計 15,932百万円																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,948百万円 減価償却費相当額 3,939百万円 支払利息相当額 711百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,701百万円 減価償却費相当額 3,995百万円 支払利息相当額 579百万円																																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																					
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																					
(2)オペレーティング・リース取引（借主側）	未経過リース料 1年内 33,264百万円 1年超 228,325百万円 合 計 261,590百万円	未経過リース料 1年内 4,885百万円 1年超 24,412百万円 合 計 29,298百万円																																				

項目	当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)					前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)								
	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)					リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)		取 価	得 額	減 償 累 計 額	償 却 額	期 残	未 高		取 価	得 額	減 償 累 計 額	償 却 額	期 残	未 高
	器 具 及 び 備 品		117		63		53	器 具 及 び 備 品		587		377		209
	そ の 他		491		333		158	そ の 他		536		277		259
	合 計		609		397		212	合 計		1,124		655		469
	未経過リース料期末残高相当額													
	1年内		102百万円		180百万円		1年内		180百万円					
	1年超		262百万円		491百万円		1年超		491百万円					
	合 計		364百万円		672百万円		合 計		672百万円					
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額								
	受取リース料		117百万円		217百万円		受取リース料		217百万円					
	減価償却費		117百万円		266百万円		減価償却費		266百万円					
	受取利息相当額		12百万円		20百万円		受取利息相当額		20百万円					
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
(2)オペレーティング・リース取引(貸主側)	未経過リース料						未経過リース料							
	1年内		116百万円		123百万円		1年内		123百万円					
	1年超		259百万円		483百万円		1年超		483百万円					
	合 計		376百万円		607百万円		合 計		607百万円					

(8) 有価証券関係

当期 (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
3	18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	-
	(2)社債	35	35	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40	40	-
合 計		40	40	-

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	19,284	40,892	21,608	
	(2)債券	国債・地方債等	9	9	0
		社債	-	-	-
		その他	303	310	7
	(3)その他	115	137	21	
	小計		19,713	41,350	21,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,900	9,680	5,219	
	(2)債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	5	3	1
		その他	3,155	3,155	-
	(3)その他	2,789	2,789	-	
	小計		20,850	15,629	5,220
合 計		40,564	56,980	16,416	

4. 当期に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
12,682	619	5,945

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	127
(2)その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,502
非上場外国債券	1,001
その他	1,903

7. 時価のない有価証券の内容のうち

満期があるもの及び満期保有目的債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	-	-	-
社債	125	216	-	-
その他	26	-	-	-
(2)その他				
投資信託	0	61	72	-
合 計	153	277	72	-

前期 (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当該期の損益に含まれた評価差額
3,202	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	-
	(2)社債	29	29	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	34	34	-
合 計		34	34	-

3. 前期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
12,867	2,114	241

4. 前期に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 時価のない有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,852
非上場外国債券	1,500
その他	1,500

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	15	-	-
社債	-	-	-	-
その他	30	336	550	-
(2) その他				
投資信託	-	44	89	-
合 計	30	395	639	-

(9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期 (平成14年3月31日現在)

1. 通貨関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	1,331	0	1,452	121
合 計		1,331	0	1,452	121

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

2. 金利関連 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,481	6,706	279	274
	(受取固定、支払変動)	7,422	6,669	262	262
合 計		14,904	13,376	16	11

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 ... 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前期 (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(10) 退職給付関係

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																										
<p>1 .採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 .退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,642</td> </tr> <tr> <td> (1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,048</td> </tr> <tr> <td> (2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,092</td> </tr> <tr> <td> (3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,323</td> </tr> <tr> <td> (4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> </table> <p>(注)商船三井ロジスティクス(株)、国際マリントランスポート(株)、エムオーツーリスト(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 .退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086</td> </tr> <tr> <td> (1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> <tr> <td> (2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td> (3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td> (4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 主として10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前期に一括処理を行っております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	63,642	(1)年金資産	53,048	(2)退職給付引当金	16,092	(3)前払年金費用	9,323	(4)未認識数理計算上の差異	3,825	退職給付費用	4,086	(1)勤務費用	3,543	(2)利息費用	1,345	(3)期待運用収益(減算)	818	(4)数理計算上の差異の費用処理額	16	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		主として10年		(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)		会計基準変更時差異の処理年数		前期に一括処理を行っております。		<p>1 .採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 .退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,083</td> </tr> <tr> <td> (1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,182</td> </tr> <tr> <td> (2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,717</td> </tr> <tr> <td> (3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,398</td> </tr> <tr> <td> (4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </table> <p>(注)商船三井ロジスティクス(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 .退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,230</td> </tr> <tr> <td> (1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,732</td> </tr> <tr> <td> (2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td> (3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td> (4)会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,808</td> </tr> </table> <p>4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 主として10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により、来期から費用処理いたします。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	64,083	(1)年金資産	52,182	(2)退職給付引当金	18,717	(3)前払年金費用	6,398	(4)未認識数理計算上の差異	418	退職給付費用	29,230	(1)勤務費用	4,732	(2)利息費用	1,320	(3)期待運用収益(減算)	631	(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	23,808	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		主として10年		(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により、来期から費用処理いたします。)		会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	63,642																																																																										
(1)年金資産	53,048																																																																										
(2)退職給付引当金	16,092																																																																										
(3)前払年金費用	9,323																																																																										
(4)未認識数理計算上の差異	3,825																																																																										
退職給付費用	4,086																																																																										
(1)勤務費用	3,543																																																																										
(2)利息費用	1,345																																																																										
(3)期待運用収益(減算)	818																																																																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	16																																																																										
割引率	2.5%																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法																																																																											
期間定額基準																																																																											
数理計算上の差異の処理年数																																																																											
主として10年																																																																											
(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数																																																																											
前期に一括処理を行っております。																																																																											
退職給付債務	64,083																																																																										
(1)年金資産	52,182																																																																										
(2)退職給付引当金	18,717																																																																										
(3)前払年金費用	6,398																																																																										
(4)未認識数理計算上の差異	418																																																																										
退職給付費用	29,230																																																																										
(1)勤務費用	4,732																																																																										
(2)利息費用	1,320																																																																										
(3)期待運用収益(減算)	631																																																																										
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	23,808																																																																										
割引率	3.0%																																																																										
期待運用収益率	3.0%																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法																																																																											
期間定額基準																																																																											
数理計算上の差異の処理年数																																																																											
主として10年																																																																											
(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により、来期から費用処理いたします。)																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																										

(11) 税効果会計関係

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,078</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,799</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,345</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,054</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><u>4,254</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	900	賞与引当金損金算入限度超過額	1,118	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,796	役員退職慰労引当金自己否認額	274	株式評価損自己否認額	1,029	未払事業税・事業所税損金不算入額	44	リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564	繰越欠損金	2,206	未実現固定資産売却益	449	その他	3,078	<hr/>		繰延税金資産小計	15,642	評価性引当額	2,662	<hr/>		繰延税金資産合計	12,799	圧縮記帳積立金	1,040	特別償却準備金	4,427	その他有価証券評価差額金	6,345	退職給付信託設定益	4,426	その他	814	<hr/>		繰延税金負債合計	17,054		<u>4,254</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,055</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,124</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,246</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,879</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,774</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><u>8,104</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	558	賞与引当金損金算入限度超過額	777	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,055	役員退職慰労引当金自己否認額	464	株式評価損自己否認額	3,124	未払事業税・事業所税損金不算入額	482	債務保証損失引当金繰入自己否認額	3,452	繰越欠損金	2,246	未実現固定資産売却益	1,260	その他	2,482	<hr/>		繰延税金資産小計	17,904	評価性引当額	3,025	<hr/>		繰延税金資産合計	14,879	圧縮記帳積立金	1,107	特別償却準備金	5,659	その他	7	<hr/>		繰延税金負債合計	6,774		<u>8,104</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	900																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,118																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,796																																																																																								
役員退職慰労引当金自己否認額	274																																																																																								
株式評価損自己否認額	1,029																																																																																								
未払事業税・事業所税損金不算入額	44																																																																																								
リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564																																																																																								
繰越欠損金	2,206																																																																																								
未実現固定資産売却益	449																																																																																								
その他	3,078																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	15,642																																																																																								
評価性引当額	2,662																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	12,799																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,040																																																																																								
特別償却準備金	4,427																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,345																																																																																								
退職給付信託設定益	4,426																																																																																								
その他	814																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	17,054																																																																																								
	<u>4,254</u>																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	558																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	777																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,055																																																																																								
役員退職慰労引当金自己否認額	464																																																																																								
株式評価損自己否認額	3,124																																																																																								
未払事業税・事業所税損金不算入額	482																																																																																								
債務保証損失引当金繰入自己否認額	3,452																																																																																								
繰越欠損金	2,246																																																																																								
未実現固定資産売却益	1,260																																																																																								
その他	2,482																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	17,904																																																																																								
評価性引当額	3,025																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	14,879																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,107																																																																																								
特別償却準備金	5,659																																																																																								
その他	7																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	6,774																																																																																								
	<u>8,104</u>																																																																																								

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																														
<p>当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,511</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	3,100	固定資産 - 繰延税金資産	4,364	流動負債 - 繰延税金負債	207	固定負債 - 繰延税金負債	11,511	<p>当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,307	固定資産 - 繰延税金資産	5,215	流動負債 - 繰延税金負債	386	固定負債 - 繰延税金負債	3,031														
流動資産 - 繰延税金資産	3,100																														
固定資産 - 繰延税金資産	4,364																														
流動負債 - 繰延税金負債	207																														
固定負債 - 繰延税金負債	11,511																														
流動資産 - 繰延税金資産	6,307																														
固定資産 - 繰延税金資産	5,215																														
流動負債 - 繰延税金負債	386																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,031																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	1.5	連結調整に係る一時差異	2.4	その他	6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	6.7	その他	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4
法定実効税率	38.0																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																														
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	1.5																														
連結調整に係る一時差異	2.4																														
その他	6.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																														
法定実効税率	38.0																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																														
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	6.7																														
その他	5.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4																														

(12) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送 代理店 及び 港湾 運送業	貨物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び 営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	737,987	29,787	41,315	44,561	50,292	903,943	-	903,943
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,796	2,926	37,970	597	19,082	67,373	67,373	-
計	744,783	32,714	79,285	45,158	69,374	971,317	67,373	903,943
営業費用	686,110	33,716	78,080	45,495	66,760	910,163	65,992	844,170
営業利益	58,673	1,001	1,205	336	2,614	61,154	1,381	59,772
資産、 減価償却費 及び資本的支出								
資産	900,630	33,146	53,810	24,489	182,624	1,194,701	115,612	1,079,089
減価償却費	60,817	2,940	2,660	728	1,679	68,826	-	68,826
資本的支出	28,816	5,922	6,720	1,712	568	43,741	-	43,741

(単位:百万円)

	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運送 代理店 及び 港湾 運送業	貨物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び 営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	714,153	33,628	43,276	52,093	44,716	887,866	-	887,866
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,705	3,160	37,099	753	18,826	66,544	66,544	-
計	720,858	36,788	80,375	52,846	63,542	954,411	66,544	887,866
営業費用	646,839	36,850	77,053	52,200	60,632	873,575	63,947	809,627
営業利益	74,018	61	3,321	646	2,910	80,835	2,596	78,239
資産、 減価償却費 及び資本的支出								
資産	946,033	53,307	51,509	27,932	185,106	1,263,888	123,487	1,140,400
減価償却費	61,281	3,728	2,350	653	1,813	69,826	-	69,826
資本的支出	61,723	810	4,589	849	725	68,698	-	68,698

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業 フェリー内航事業 運送代理店及び港湾運送業 貨物取扱業及び倉庫業 その他事業	外航海運業、客船事業 フェリー及び内航海運業、曳船業 運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業 貨物運送取扱業、倉庫業 不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、 金融業、商業、建設業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当期1,171百万円、前期1,448百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	839,623	44,973	8,495	10,779	70	903,943	-	903,943
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,177	7,694	2,352	14,723	1,052	27,000	27,000	-
計	840,800	52,668	10,847	25,502	1,123	930,943	27,000	903,943
営業費用	785,456	48,253	10,680	24,885	1,231	870,508	26,337	844,170
営業利益	55,344	4,415	167	617	108	60,435	662	59,772
資 産								
資 産	1,003,252	34,933	98,527	15,122	1,532	1,153,367	74,278	1,079,089

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	828,939	43,845	6,349	8,648	84	887,866	-	887,866
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,211	8,721	2,509	13,854	1,048	27,344	27,344	-
計	830,150	52,566	8,858	22,502	1,133	915,211	27,344	887,866
営業費用	754,042	50,601	8,551	21,823	1,207	836,225	26,598	809,627
営業利益	76,108	1,965	307	679	73	78,985	746	78,239
資 産								
資 産	1,082,415	28,391	80,797	13,488	1,722	1,206,815	66,415	1,140,400

(注)

- 地域は地理的近接度により区分しております。
- 本邦以外の区分に属する地域の区分は以下の通りであります。
 - 北 米 米国、カナダ
 - 欧 州 英国、オランダなど欧州各国
 - ア ジ ア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - そ の 他 中南米、アフリカ、豪州各国
- 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当期1,171百万円、前期1,448百万円)の内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。
- 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売り上げに対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	・ 海外売上高	230,423	113,733	201,932	219,985	766,075
	・ 連結売上高	-	-	-	-	903,943
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	25.5%	12.6%	22.3%	24.3%	84.7%

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	・ 海外売上高	216,645	123,852	171,732	239,977	752,207
	・ 連結売上高	-	-	-	-	887,866
	・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	24.4%	13.9%	19.3%	27.0%	84.7%

(注)

1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の区分は以下の通りであります。
 - (1) 北 米 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他 中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(13) 関連当事者との取引

当期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	兼任 2人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,553	営業未収金	-
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,953	営業未収金	-

前期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	転籍 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,531	営業未収金	-
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 2人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,453	営業未収金	-

平成14年3月期 連結決算参考資料

1. 減価償却の状況

	当 期	前 期	増 減
船 舶	62,238 百万円	63,464 百万円	1,226 百万円
そ の 他	6,588	6,362	226
減価償却費計	68,826	69,826	1,000

2. 有利子負債残高

	当 期 末	前 期 末	増 減
借 入 金	565,361 百万円	649,458 百万円	84,097 百万円
社 債	79,355	83,006	3,651
コマーシャル ・ペーパー	23,000	10,000	13,000
リース債務	-	2,147	2,147
有利子負債残高合計	667,719	744,612	76,893

3. 海運業船腹量

(1) 外航海運業

(千重量 M/T)

	定期船		不定期船		油 送 船 液 化 ガ ス 船		客 船 他		計	
	隻		隻		隻		隻		隻	
保 有 船 腹	25	944	90	6,248	75	8,500	2	10	192	15,702
備 船	43	1,487	227	11,422	70	5,116	0	0	340	18,025
運 航 受 託 船	0	0	3	205	0	0	0	0	3	205
合 計	68	2,431	320	17,875	145	13,616	2	10	535	33,932
前 期	75	2,390	350	19,188	152	14,715	3	14	580	36,307

(2) フェリー内航事業

	フェリー・ 内 航 船		曳 船	
	隻		隻	
保 有 船 腹	17	94	29	
備 船	20	40	5	
運 航 受 託 船	6	10	0	
合 計	43	144	34	
前 期	24	95	36	

4. 為替情報

	当 期	前 期	増 減		
平均社定レート	125.11円	109.71円	15.40	(14.0%)	円安
期 末 レ ー ト	133.25円	123.90円	9.35	(7.5%)	円安

(注) 社定レートは、前月末日のTTMレート
 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均
 期末レートは、当該期末日のTTMレート

海外会社

	平成13年12月末 T T M	平成12年12月末 T T M	増 減		
期 末 レ ー ト	131.95円	114.75円	17.20	(15.0%)	円安

5. 従業員数(当社及び連結子会社)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
外 航 海 運 業	1,798	[152]
フ ェ リ ー 内 航 事 業	875	[33]
運 送 代 理 店 及 び 港 湾 運 送 業	2,364	[153]
貨 物 取 扱 業 及 び 倉 庫 業	1,108	[62]
そ の 他 事 業	1,171	[728]
合 計	7,316	[1,128]
前 期	7,406	[925]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に
 当期の平均人員を外数で記載しております。